泉州電業

9824 東証2部

Company Research and Analysis Report
FISCO Ltd.
http://www.fisco.co.jp

2014年1月31日（金）

Important disclosures and disclaimers appear at the back of this document.

企業調査レポート
執筆　客員アナリスト
寺島　昇

■今期は設備投資も追い風に増収増益を見込む

電線の総合専門商社で独立系では国内トップ。仕入先は約200社、アイテム数は約2万点にのぼり、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というデリバリー体制に強み。自社開発のオリジナル商品で差別化を図る。

2013年10月期の連結業績は、売上高で前期比7.2%増と増収となったものの、営業利益は同12.0%減となった。建設用を中心に電力用ケーブルが伸びたものの、利益率の高い機器用・通信用電線が自動車・エレクトロニクス業界の設備投資低迷の影響で伸び悩んだことにより、売上総利益率が低下、販管費の伸びを抑えたが営業利益は減益となった。

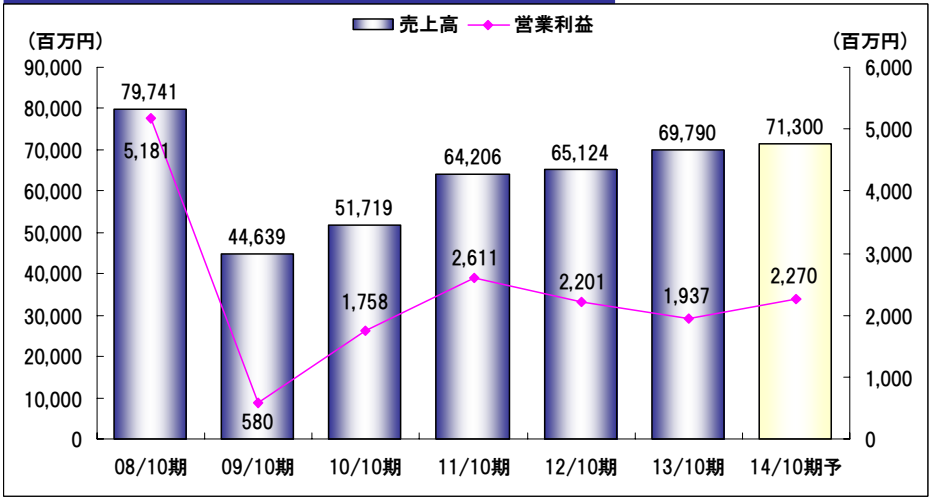
2014年10月期の通期の連結業績は、売上高で前期比2.2%増、営業利益で同17.1%増を見込む。後ずれしていた電機業界向けや自動車業界向けの設備投資が国内外で動き始めるとみられることに加え、電力用や汎用も引き続き好調に推移すると予想されることから、増収、増益が見込まれている。同社では付加価値の高いオリジナル商品の開発強化と、現在売上高の5%程度にとどまっている海外向け売上高比率を、中期的には30%にまで引き上げることで業績の更なる拡大を目指している。

現在の時価総額は144億円程度とネットキャッシュ（現預金＋有価証券－有利子負債）をやや上回る水準であり、解散価値を示すPBRでは0.4倍の水準となっている。財務体質は良好であり、配当金や株主優待制度（1,000円分の図書カード）を合わせた総利回りは3.1%と相対的に高い水準にあると言える。今後、更なる増配や自社株買い等の資本効率の向上に向けた取り組みなどを進めていけば、同社株の魅力度は更にアップするものと思われる。

■Check Point

- 業界比で機器用・通信用電線と電力用ケーブルが高い比率
- 前期決算は売上総利益が減少も経費抑制で販管費率が改善
- 実績PBRは0.4倍と解散価値を下回る水準

通　期　業　績　の　推　移



■会社概要

1947年の設立後、全国へ業容を拡大

(1) 沿革

泉州電業（以下、同社）は電線の総合商社である。その歴史は古く、1947年に「西村電気商会」として設立された後、下表に見られるように全国へ業容を拡大してきた。現在（2013年10月末）では従業員数485名、国内子会社4社、海外子会社3社（タイ、中国）、国内事業所16ヶ所を擁する業界トップクラスの独立系電線商社である。

会社沿革

年月	沿革
1947(昭和22)年 1月	大阪市北区堂山町15番地に西村電気商会創業
1949(昭和24)年 11月	会社設立、資本金30万円にて発足
1960(昭和35)年 11月	東京営業所を東京都台東区に開設
1962(昭和37)年 6月	本社社屋（泉州ビル）を大阪市北区兎我野町2-4に新築移転
1964(昭和39)年 6月	資本金10百万円に増資
1967(昭和42)年 2月	東京営業所を東京都港区に新築移転
1969(昭和44)年 9月	札幌営業所を札幌市北一条東に開設
1977(昭和52)年 5月	仙台営業所を仙台市扇町に開設
1980(昭和55)年 1月	資本金120百万円に増資
1982(昭和57)年 4月	大阪国際見本市メカトロニクス・ロボットショーに出展
1991(平成3)年 6月	大阪証券取引所市場第2部（特別指定銘柄）に上場、資本金2,104百万円に増資
1992(平成4)年 11月	開発室STEC室を分離し、株式会社エステックを設立、アップルセンター江坂を開設してコンピュータの販売を開始
1996(平成8)年 1月	大阪証券取引所第2部銘柄に指定
6月	ヤスキ電業株式会社を完全子会社化
2002(平成14)年 11月	東京証券取引所市場第2部に上場
2003(平成15)年 2月	SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD. を設立（タイ）
8月	資本金2,215百万円に増資
2004(平成16)年 4月	上海泉秀国際貿易有限公司を設立
2005(平成17)年 2月	いすゞ電業株式会社を完全子会社化
2010(平成22)年 11月	三光商事株式会社を完全子会社化
2011(平成23)年 5月	上海泉秀国際貿易有限公司　天津分公司を開所

業界比で機器用・通信用電線と電力用ケーブルが高い比率

(2) 事業概要

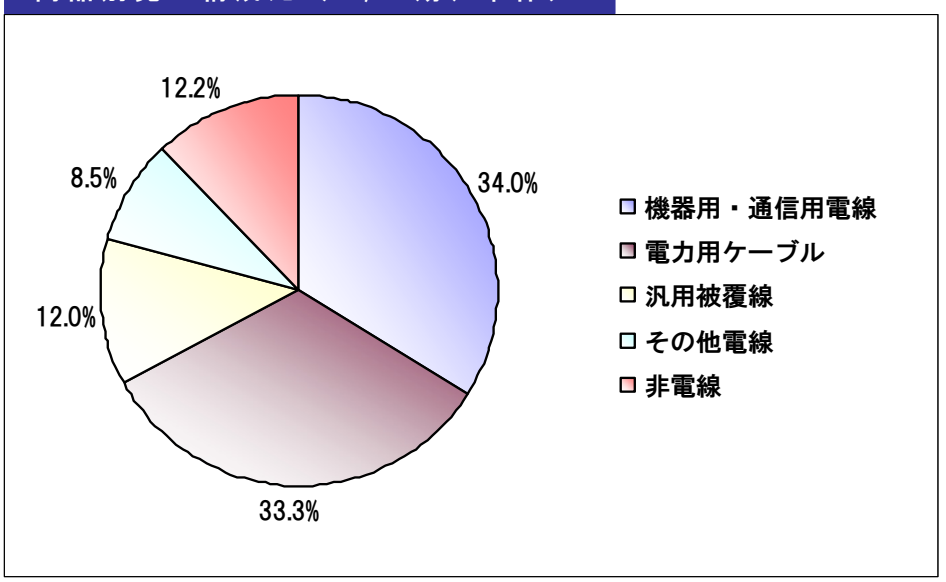
同社は電線の総合専門商社で独立系では最大手。仕入先は約200社となっており、国内の電線メーカーが中小企業を含めて約400社あるなかで、半分以上のメーカーから仕入れていることになる。商品アイテム数で約2万点と、国内における商品の調達力は抜きんでている。主な仕入先は昭和電線ホールディングス<5805>、住電日立ケーブルとなっている。

■会社概要

販売体制は、国内で支店8ヶ所、営業所7ヶ所を有し、各支店・営業所へ物流センターを併設し、営業マン200名体制で全国展開をしている。また、加工品の工場（外注工場）を納入先の近隣に設けるなど、「必要な商品を、必要な分だけ、必要なときに届ける」というジャスト・イン・タイムに対応したデリバリー体制と在庫管理能力を強みとしている。在庫水準に関しては「0.8ヶ月以内」と厳しい社内規定を設けて銅相場の変動に対応できるよう、常に適正在庫水準を維持している。顧客は電材販売業者やメーカー、電気工事会社など約3,500社にのぼり、最大の顧客先の売上構成比は約3%、上位10社合計でも19%程度と特定の顧客に対する依存度が低く、幅広い顧客と取引を行っているのが特徴だ。

同社の商品別の売上構成比（2013年10月期）はグラフの通りで、機器用・通信用電線が34.0%と最も大きく、次いで電力用ケーブルが33.3%、汎用被覆線が12.0%となっている。

商品別売上構成比（13/10期、単体）



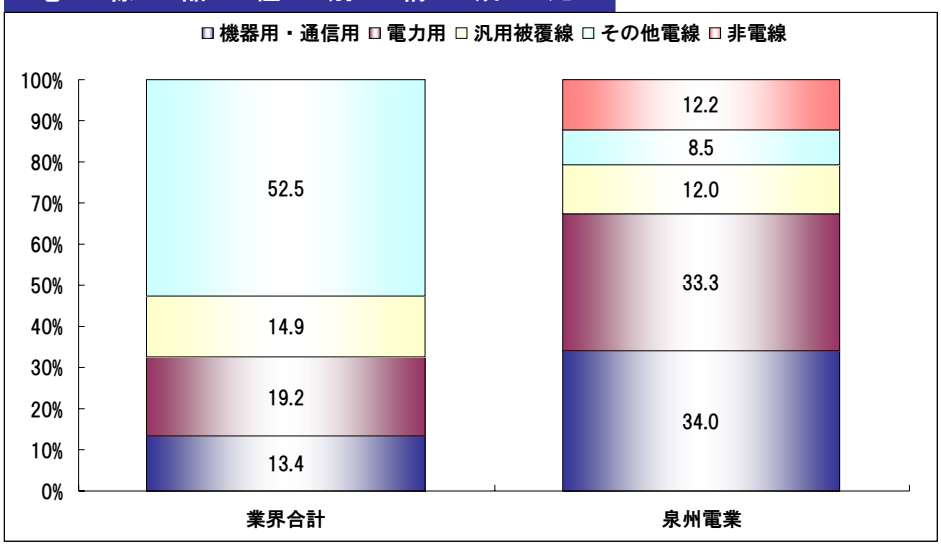
業界全体の構成比（2012年暦年）と比較すると機器用・通信用電線と電力用ケーブルの比率が高いことがわかる。これは業界合計では比率の高い輸送用電線（主に自動車用ワイヤーハーネス）を同社では手掛けていないことによる。この数字を除いた業界合計の構成比では機器用・通信用電線が22%、電力用ケーブルが31%となっており、電力用ケーブルはほぼ同じ構成となっているものの、機器用・通信用電線では同社の構成比が高くなっており、同社の特徴と言える。

また、機器用・通信用電線のなかでも同社は自動車業界やエレクトロニクス業界における工場の生産ラインで用いられる電線を主力としている。具体的にはFA機器や工作機械をつなぐケーブル及び、これら機器内に組み込まれる電線などだ。このため同社の業績は国内における自動車・エレクトロニクス業界を中心とした製造業の設備投資動向と相関性が高くなっている。

■会社概要

同社はこの機器用・通信用電線において他社との差別化を図っている。具体的には、営業が集めてきた顧客ニーズをもとにオリジナル商品を独自で、またはメーカーとの共同開発で、単なる仕入販売商社ではない付加価値商品の販売を行っている。加工品の拠点を顧客の近隣で展開していると述べたが、こうしたロケーション戦略によって顧客との接触を密にし、新製品や生産ラインの設計段階からの情報を入手して製品開発に活かしている。こうしたオリジナル商品の特徴は、「耐久性、耐環境性（温度変化、防油、防水等）、ノイズ対策」など、顧客のニーズに合わせたものとなっている。こうしたオリジナル商品に関しては、在庫リスクを同社が抱えるため、粗利益率も高く設定されている。機器用・通信用電線のなかでこうしたオリジナル商品の売上構成比は半分程度を占めている。機器用・通信用電線の売上構成比は34.0%だが、粗利益率は高く、同社の業績が製造業の設備投資動向と相関性が高い要因となっている。

電　線　品　種　別　構　成　比



出所：業界合計は日本電線工業会統計
※業界合計は2012年（1-12月）、泉州電業は2013年10月期の数値

多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築

（3）業界シェア、特色、強み

日本電線工業会の統計データから同社の業界シェアを推計すると、電線総出荷額ベースでは約4%程度と推計されるが、同社の関わる需要部門である「建設・電販部門」だけで見ると約14%になる。また、商品別で見れば、同社の収益源となる機器用・通信用電線のシェア（同社未公表のためフィスコ試算）は約14%となっている。同業はメーカー系の商社が多くなっており、上場企業は同社のみとなっている。

業界では現状、電力ケーブル分野における価格競争が続いており、同分野を手掛けている独立系商社にとっては厳しい状況が続いている。経営体力がなく、差別化できる商材を持っていない電線商社は、大手メーカー系商社の傘下に吸収・統合されるといった流れが続いているようだ。

■会社概要

こうしたなかで、同社はオリジナル商品の開発で顧客との強い関係を築き上げているほか、多品種少量受注にも対応できるデリバリー体制を構築できていること、商品ラインナップにおいて、中小メーカーの特殊ケーブル等も揃えることができるなど、メーカー系列にはない強みを持っていることなどで、今後も独立系商社のトップ企業として成長を続けていくことは可能と弊社ではみている。

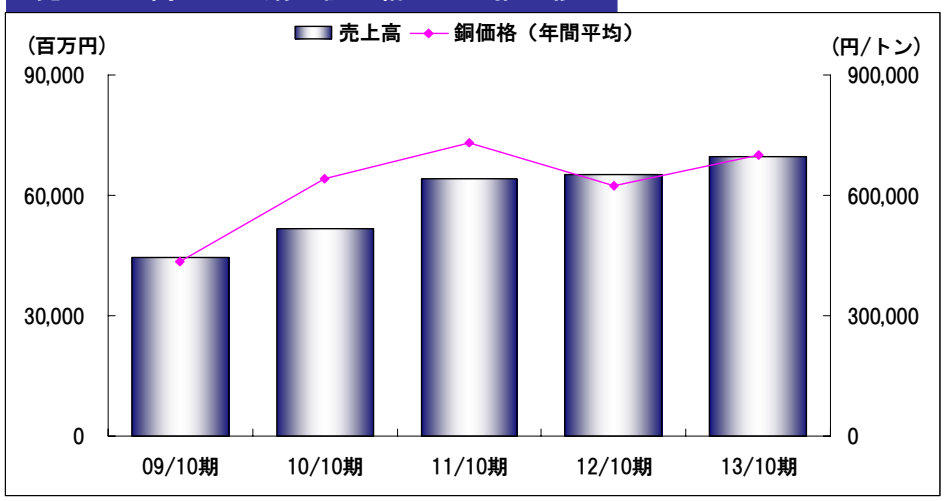
電線価格は国際商品市場での銅価格にスライド

(4) 銅価格の影響

同社の業績に影響を与える大きな要素として、銅価格が挙げられる。同社が扱っている電線類の主原材料は銅であるため、電線価格（仕入・販売）は国際商品市場での銅価格にスライドする。そのため、銅価格の動きによって売上高は大きく変動する（下図参照）が、仕入価格も販売価格も同様に変化していくためマージンは変わらない。ただし同社は在庫評価に「移動平均法」を使っていることから、価格が上昇する局面では低い原価が計上されるため利益が先に出る傾向があり、反対に下降局面では高い原価が計上されるため利益が少なくなる傾向がある。長期的に見ればこれらは平均化されるので、銅価格の利益への影響はないと言える。

ただし、販売価格に関しては銅価格の影響だけでなく、競争による影響もある。特に電力ケーブルにおいてその傾向が強く、電力用ケーブルの粗利益率は、同社のなかでも低い水準となっている。ただし、電力用ケーブルに関しては顧客となる電材販売業者約1,100社が扱っており、品揃えとして欠かせない商品であることも事実。また、もう1つの柱である機器用・通信用電線は設備投資動向への依存度が大きく、好不調の波が激しいこともあって、経営の安定性という意味でも、同社にとってはなくてはならない商材となっている。

売 上 高 と 銅 価 格 の 推 移



出所：IMF - Primary Commodity Prices

■決算動向

前期決算は売上総利益が減少も経費抑制で販管費率が改善

(1) 2013年10月期の連結業績

○収益状況

昨年12月11日に発表された2013年10月期の連結業績は、売上高で前期比7.2%増の69,790百万円、営業利益で同12.0%減の1,937百万円、経常利益で同6.1%減の2,268百万円、当期純利益で同5.2%減の1,318百万円となった。売上高が伸びたのは銅価額の上昇が主な要因で、平均の銅建値は前期比で11.4%上昇、これによって売上高は約5%押し上げられた。

2013年10月期の業績(連結)

(単位:百万円)

	12/10期		13/10期			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
売上高	65,124	100.0	69,790	100.0	4,666	7.2%
売上総利益	9,608	14.8	9,416	13.5	-192	-2.0%
販管費	7,406	11.4	7,478	10.7	72	1.0%
営業利益	2,201	3.4	1,937	2.8	-264	-12.0%
経常利益	2,415	3.7	2,268	3.2	-147	-6.1%
特別利益	234	0.4	152	0.2	-82	-
特別損失	26	0.0	93	0.1	67	-
当期純利益	1,390	2.1	1,318	1.9	-72	-5.2%

売上高総利益率が前期比1.3ポイント減の13.5%に低下したことが減益の要因となった。総利益率が低下した要因は、収益性の低い電力ケーブルの売上高が11.6%増と2ケタ増収となった一方で、収益の柱である機器用・通信用電線の売上高が1.9%減となったことによる。こうした要因によって、売上総利益は前期比2.0%減の9,416百万円となった。一方、販管費は人件費やその他経費の抑制に努めたことで、対売上比率で0.7ポイント改善したものの、粗利益率の低下をカバーするまでには至らず、結果、営業利益率は2.8%と前期比で0.6ポイント低下し、営業減益につながった。

営業外収支は前期比で117百万円改善したが、このうち57百万円は為替差損益の影響によるものとなっている。この結果、経常利益は6.1%減にとどまった。また、実効税率が前年同期の46.6%から42.2%へ低下したことで、当期純利益の減益率は5.2%と営業利益や経常利益と比較して小幅にとどまっている。

2013年10月期の商品別売上高(単体)

(単位:百万円)

	12/10期実績		13/10期実績			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
機器用・通信用電線	23,223	37.1%	22,770	34.0%	-452	-1.9%
電力用ケーブル	19,984	31.9%	22,299	33.3%	2,315	11.6%
汎用被覆線	7,377	11.8%	8,024	12.0%	647	8.8%
その他電線	5,270	8.4%	5,708	8.5%	437	8.3%
非電線	6,710	10.8%	8,205	12.2%	1,494	22.3%
合計	62,564	100.0%	67,008	100.0%	4,443	7.1%

■決算動向

○財務状況

2013年10月期末の資産合計は前期末比3,481百万円増の54,668百万円となった。流動資産は同2,553百万円増の35,966百万円となったが、主に現預金や売上債権が増加したことによる。固定資産は、同928百万円増の18,702百万円となったが、主に投資有価証券の時価が上昇したことによる。

負債については、負債合計は同1,962百万円増の22,921百万円となった。流動負債は同1,895百万円増の20,610百万円となったが、主に仕入債務の増加等による。固定負債は同67百万円増の2,311百万円となった。純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金等の増加から、同1,520百万円増の31,747百万円となった。

貸借対照表（連結）

（単位：百万円）

	12/10期末	13/10期末	増減額
現金・預金	9,966	11,094	1,128
受取手形・売掛金	19,308	20,610	1,302
商品	3,655	3,867	212
その他流動資産	484	395	-89
（繰延税金資産）	313	332	19
流動資産計	33,413	35,966	2,553
有形固定資産	13,271	13,491	220
無形固定資産	149	169	20
投資その他の資産	4,353	5,053	700
（繰延税金資産）	686	545	-141
固定資産計	17,774	18,702	928
資産合計	51,187	54,668	3,481
支払手形・買掛金	16,764	18,904	2,140
短期借入金	250	220	-30
未払法人税	614	401	-213
その他流動負債	1,087	1,085	-2
流動負債計	18,715	20,610	1,895
退職給付引当金	1,514	1,557	43
役員退職慰労引当金	305	377	72
その他固定負債	425	377	-48
固定負債計	2,244	2,311	67
負債合計	20,959	22,921	1,962
純資産合計	30,227	31,747	1,520
負債・純資産合計	51,187	54,668	3,481

○キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは2,202百万円であったが、税金等調整前当期純利益2,327百万円、減価償却費422百万円、仕入債務の増加2,065百万円等の収入に対して、売上債権の増加1,175百万円、商品の増加161百万円、法人税等の支払い1,187百万円等の支出による。

投資活動によるキャッシュ・フローは683百万円の支出であったが、主に有価証券等の償還や売却による収入419百万円に対して、有形固定資産の取得439百万円、子会社株式の取得562百万円等の支出による。財務活動によるキャッシュ・フローは419百万円の支出であったが、主に配当金の支払い337百万円による。

■決算動向

キャッシュ・フロー計算書（連結）

（単位：百万円）

	13/10期
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,002
税金等調整前当期純利益	2,327
売上債権の増加	2,065
法人税等の支払額	-1,187
仕入債務の増加	-1,175
減価償却費	422
その他	-450
投資活動によるキャッシュ・フロー	-683
子会社株式の取得	-562
有形固定資産の取得による支出	-439
投資有価証券の売却	419
投資有価証券の取得	-366
その他	265
財務活動によるキャッシュ・フロー	-419
配当金の支払い	-337
その他	-82
現金および現金同等物の増減	1,178
現金および現金同等物の期末残高	11,091

今期は機器用・通信用電線の回復で増収増益の見通し

（2）2014年10月期の業績見通し

2014年10月期の連結業績の見通しは、売上高で前期比2.2%増の71,300百万円、営業利益で17.1%増の2,270百万円、経常利益で同4.5%増の2,370百万円、当期純利益で同0.9%増の1,330百万円となっている。平均の銅建値は0.7%増、売上高への影響はほぼ中立と予想している。

2014年10月期の業績予想（連結）

（単位：百万円）

	13/10期実績		14/10期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比
売上高	69,790	100.0%	71,300	100.0%	1,510	2.2%
営業利益	1,937	2.8%	2,270	3.2%	333	17.1%
経常利益	2,268	3.2%	2,370	3.3%	102	4.5%
当期純利益	1,318	1.9%	1,330	1.9%	12	0.9%

商品別の売上高は下表のように、機器用・通信用電線が前期比10.2%増の25,100百万円、電力用ケーブルが同3.1%減の21,600百万円、汎用被覆線が同3.7%減の7,730百万円、その他電線が同1.4%増の5,790百万円、非電線が同6.4%減の7,680百万円と予想している。

2014年10月期の商品別売上高予想（単体）

（単位：百万円）

	13/10期実績		14/10期予想			
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	前期比
機器用・通信用電線	22,770	34.0%	25,100	37.0%	2,330	10.2%
電力用ケーブル	22,299	33.3%	21,600	31.8%	-699	-3.1%
汎用被覆線	8,024	12.0%	7,730	11.4%	-294	-3.7%
その他電線	5,708	8.5%	5,790	8.5%	82	1.4%
非電線	8,205	12.2%	7,680	11.3%	-525	-6.4%
合計	67,008	100.0%	67,900	100.0%	892	1.3%

■決算動向

2012年末からの円安傾向やエコカー販売の好調などを背景に自動車業界で設備投資の動きが出始めていることなどから、機器用・通信用電線の売上高は回復すると予想している。また、中国市場における工作機械の需要もローエンド機を中心に動き始めており、こちらも追い風となる。もう1つの需要先であるエレクトロニクス業界、とりわけ半導体・液晶業界については大手メーカーの事業規模縮小に伴い、依然として低迷が続いているものの、全体的にはオリジナル商品を中心に上向き傾向に転じている。一方で、機器用・通信用電線以外の分野は、その他電線を除き減収を見込んでいるが、これは価格低下を織り込んだもので、数量ベースではこれらの商品も増加すると予想される。

以上のような製品売上高構成の変化から、粗利益率は改善を見込んでおり、販売管理費も大きく増加することはないので、結果として営業利益は改善が予想されている。

■中長期戦略

グローバル展開の強化で海外売上比率を高めていく方針

同社では、「SS2016へ向けて」のスローガンのもとに、以下のような中期経営戦略を掲げている。

1、オリジナル商品の開発と加工部門の強化による直需部門の売上アップ
2、ジャスト・イン・タイム体制の充実
3、関東・東京地区のシェアアップ
4、非電線商品の開発・拡販
5、グローバル展開の強化
6、ISO9001、ISO14001　による商品・サービスへの信頼度向上
7、泉州改革プロジェクト（仕入・物流、人事、新商品、コスト削減）の推進

これらを総括すると、1、2、4は利益率の更なる改善のための施策、3、5は売上アップのための施策、6、7は内部管理強化の施策である。これらの戦略は現実的であり方向性も正しいだろう。あとは施策を確実に実行し結果を出すことだ。

オリジナル商品に関しては、引き続き顧客との情報交換を密にしながら開発を進め、現在、機器用・通信用電線の約半分を占める売上高の比率を更に高めていき、全体の収益性向上を進めていく。この一環として、2013年5月にエヌビーエスの全株式を取得して完全子会社化した。エヌビーエスは、大電流・高電圧用のコネクタメーカーとして、高付加価値の特注品製造を得意としており、特に半導体業界や自動車業界のユーザーから高い評価を得ている。このエヌビーエスの子会社化により、同社のオリジナル製品比率は更に高まっていくと予想される。

■中長期戦略

関東地区の営業強化に関して、同社では従来関東地区の売上構成比が2割弱と業界平均（3割強）と比較して相対的に低く、やや弱い地域であったとの認識を持っている。このため、2012年11月に東京東営業所（千葉県柏市）を開設し、営業体制の強化を図っている。更に今期は、約1,000百万円の設備投資を計画しており、関東地区での攻勢が本格化する。国内では最大の需要地域であるだけに、今後の開拓余地も大きいと言えよう。また、新規顧客の開拓については、従来の自動車、エレクトロニクス業界に加えて、食品や医療機器、ロボット業界などでの開拓を進めていく方針だ。特に食品業界や医療機器業界ではここ数年で生産ラインのハイテク化が進んでおり、ノイズ対策用ケーブルなどでオリジナル開発商品を持つ同社にとっても開拓余地も大きいと言える。

グローバル展開の強化においては、現在5%の海外売上比率を、中期的に30%まで引き上げていく考えだ。タイでは自動車業界向けを中心に納入シェアの拡大に取り組んでいくほか、中国市場や韓国市場での新規顧客開拓も進めていく。2012年には上海やソウルでのFA機器を中心とした展示会にも出品するなど、積極的な販売活動も行ってきた。耐久性など品質の高さにおいての評価は現地でも高く、現地代理店との提携など販売ネットワークの構築に注力していく。中国市場での競合はドイツや日系企業がほとんどで、開拓余地は大きい。特に中国においては人手不足が顕著になりつつあり、この結果ロボットに対する需要が急速に高まっている。ロボットの製造ではケーブルを多く使用することから、今後の需要増が期待できる。今後は現地でのサポート体制の強化や価格戦略などが課題となってこよう。

非電線事業においては、太陽光発電システム向けケーブルが伸びている。ほかにも、ケーブルに付属するコネクタ類や周辺部材など雑多な商材の粗利益率は平均より高いものも多く、引き続きこれらの販売を強化していく方針だ。

なお、M&Aに関して同社では同業の独立系電線商社に関して投資に見合う案件があれば前向きに検討するとしているが、現段階では具体的な対象は見当たらないようだ。むしろ、2013年5月に子会社化したエヌビーエスのように、周辺技術で同社のオリジナル商品開発や新規顧客の開拓にシナジーが発揮できるような中小メーカーなどが対象になってくるものと思われる。

■株主還元策

実績PBRは0.4倍と解散価値を下回る水準

同社は株主還元策として配当金や株主優待制度、自社株買い等で対応していく方針だ。配当金に関しては「安定的な配当を維持することを基本方針として、当期の業績、内部留保の水準等を勘案して、総合的に判断する」としている。2010年10月期以降の配当性向は25%の水準となっており、同水準は1つの目安となっているようだが、充分に高い水準とは言えないだろう。また、株主優待制度としては期末時点の1単元以上の株主に図書カード（1,000円相当）を贈呈している。2014年10月期の1株当たり配当金は32円が予定されていることから、株主優待制度と合わせた総利回りは3.1%の水準となる。

■株主還元策

自社株買いに関しては折に触れ実施しており、現在は発行済み株式数の約3%の水準を自社株保有している。とはいえ、現在のネットキャッシュ（現預金＋有価証券－有利子負債）は109億円とほぼ時価総額をやや下回るレベルであり、実績PBRは0.4倍と解散価値を大きく下回る状態にある。ROEは前期実績で4.2%にとどまっており、今後は増配、自社株買い、更には自己株消却などにより資本効率を高める施策を打ち出すことが重要である。同社では自社株買いに関して、タイミングを見ながら検討しているとコメントしているが、増配（配当性向の引き上げ）や自己株消却も検討すべきと思われる。

損益計算書（連結）

（単位：百万円、%）

	10/10期	11/10期	12/10期	13/10期	14/10期予
売上高	51,719	64,206	65,124	69,790	71,300
（対前期比）	15.9	24.1	1.4	7.2	2.2
売上原価	43,375	54,533	55,515	60,374	
（対売上比）	83.9	84.9	85.3	86.5	
販管費	6,585	7,061	7,406	7,478	
（対売上比）	12.7	11.0	11.4	10.7	
営業利益	1,758	2,611	2,201	1,937	2,270
（対前期比）	203.0	48.5	-15.7	-12.0	17.1
（対売上比）	3.4	4.1	3.4	2.8	3.2
営業外収益	255	262	284	367	
受取利息･配当金	31	30	33	47	
その他	224	232	251	320	
営業外費用	47	65	70	36	
支払利息･割引料	2	2	1	2	
その他	45	63	69	34	
経常利益	1,966	2,808	2,415	2,268	2,370
（対前期比）	130.8	42.8	-14.0	-6.1	4.5
（対売上比）	3.8	4.4	3.7	3.3	3.3
特別利益	14	103	234	152	
特別損失	374	100	26	93	
税引前利益	1,605	2,811	2,623	2,327	
（対前期比）	92.7	75.1	-6.7	-11.3	
（対売上比）	3.1	4.4	4.0	3.3	
法人税等	682	1,223	1,223	982	
（実効税率）	42.5	43.5	46.6	42.2	
少数株主利益	1	5	9	26	
当期純利益	922	1,583	1,390	1,318	1,330
（対前期比）	3,588.0	71.7	-12.1	-5.2	0.9
（対売上比）	1.8	2.5	2.1	1.9	1.9
発行済株式数(千株)	10,675	10,497	10,476	10,476	10,476
1株当たり利益(円)	86.39	150.26	132.72	125.83	126.96
1株当たり配当(円)	20.0	30.0	32.0	32.0	32.0
1株当たり純資産(円)	2,627.81	2,781.03	2,883.30	3024.90	
配当性向(%)	23.2	20.0	24.1	25.4	25.2

ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪証券取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“ＪＡＳＤＡＱ ＩＮＤＥＸ”の指数値及び商標は、株式会社大阪証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものですが、その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との面会を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正･加工することは堅く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは堅く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願いします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ

FISCO